

クローズアップ NGO・NPO

韓国非営利民間団体

韓日社会文化フォーラム

代表理事 キム ヒョンジョン 金 賢廷

会議体から現場へ、日韓からアジアへ

韓日社会文化フォーラムの始まり

韓日社会文化フォーラム（以下、韓日フォーラム）は、韓国の外務省に登録された非営利民間団体です。韓日フォーラムが始まった1999年は日韓関係にとって激変の年でした。前年の1998年10月、それまで38年間も法律によって禁じられてきた日本大衆文化の韓国内流入が解禁されることになったからです。インターネット、衛星放送、低価格航空券に乗った日本の情報が押し寄せてきました。それまでは一部の人々に寡占されていた日本情報でしたが一気に大衆に開放され、韓国人の対日観と価値観は大きく揺れ動きました。そこで、日韓問題をめぐる正確な情報と、多様な意見を自由に交換するための会議体が必要との思いで作ったのが「韓日フォーラム」です。

両国の政策担当者、知識人、ジャーナリスト、市民らが集まり懸案である日韓問題を自由に討論するという趣旨の「韓日フォーラム」は、設立後、日韓ジャーナリストフォーラム、日韓国会議員フォーラム、日韓自治体フォーラム、日韓ユース



第1回韓日言論人ワークショップ：日韓相互認識においてマスメディアの要因とその影響（2003年10月）

フォーラムなどを続けて開催してきました。それまで日韓問題に対する知的論議の風土は、過去の不幸な歴史である戦後の日韓関係の桎梏の

中で、決して自由ではなかったのが事実です。「韓日フォーラム」は、日韓の争点となる論議に適切な討論の場を設けるため、学問と現場を連結した媒介者として学問と現場の建設的な討論の場を設けることによってのみ現実的な対案を引き出すことができるという信念に基づき、積極的に取り組んで参りました。そのような努力が「韓日フォーラム」の固有性とアイデンティティーを見いだすものだとして日々信じています。

会議体から交流現場へ

その後2002年ワールドカップ共同開催と「冬のソナタ」を初めとする韓流ブームが物語るように、日韓両国民の相互理解と交流の幅は拡大の一途をたどってきました。日韓関係は、多様な市民グループを中心に新たなネットワークが構築され、その滔々たる流れはもはや国家や一部のグループでは統制や変更が可能な状態ではなくなっています。

「韓日フォーラム」は2006年に陣営を整えなおし、新たな再出発をすることとしました。日韓交流と協力の新時代は、決して拒否することができないものです。日韓関係のレポートリーを毎回繰り返すだけのよう、むなしい未来でしかないフォーラムを継続するよりは、「大学生インターンシップ」、「歴史文化体験」、「ボランティア活動」のような、実質的な相互理解と交流事業を先立って進んでいきたいと思うようになりました。それが、会議体としてできた「韓日フォーラム」が青年・市民交流現場の担い手となったゆえんです。

2006年からは韓人大学生の日本インターンシップ、日本人の韓国歴史文化体験をメインとする交流事業を進めました。福島NPO「ふくかかねっと」をはじめとして、秋田、島根、石川、岡山、茨城、熊本、沖縄の国際交流協会や韓国民団とも協力して多くの韓人大学生をインターンとして派遣し、多くの日本人の韓国文化体験を手伝いました。

東京のNPO「マナー教育サポート協会」の協力を得て韓人大学生たちに日本のマナー教育を行うこともできました。

災害を越えて未来へ 世界へ アジア希望ボランティアキャンプ の旗揚げを

2010年からは毎年1回1週間、島根県で「きれいな海を守るための日韓青少年の奉仕体験」を行っています。これは、島根県の出雲海岸での漂着物回収ボランティアを通じて日韓の中高生が交流し、地球環境の大切さを共感するという趣旨で行われています。海の主人は日本人でも韓国人でもありません。出雲海岸に積もる漂着物は朝鮮半島と島根の交流が遮ることのできない自然の法則であることを証明しています。

2011年3・11東日本大震災発生の際に、韓国で救援ボランティアを募集したところ、わずか一週間で志願者数が500人を超えました。ところがその後、日本の歴史教科書改訂について韓国で大きく報道され、ボランティアの希望者数が10分の1まで減ってしまいました。そのような状況の中ではありましたが、NPO日本エコツーリズムセンターと秋田県大仙市のサポートのおかげで、結果的には宮城県の被災地において計5回にわたるボランティア活動を実現することができました。「韓日フォーラム」の岩手県と宮城県でのボランティア活動は、韓国のKBS全国テレビで「愛を込めて世界へ」という題名でドキュメンタリーとして製作され、2回にわたり全国放送されました。今後日韓の「未来」を創っていくであろう若者たちが、力を合わせて日本の復興を支援した姿は多くの人々の反響を呼びました。それと

同時に、継続的な支援協力の必要性も伝えることができました。また、当時韓国国内では目に見えない放射能に対する恐怖心が

高まっていました。雨が降った場合、韓国国内の小中学校が臨時休校をするなどの対応をとっていました。こういった状況を受け「韓日フォーラム」では放射能に関する正しい知識をわかりやすく韓国国内へ伝える資料の製作も行いました。

3つの活動の柱と今後の抱負

「韓日フォーラム」には3つの活動の柱があります。

第1の柱は、ボランティアです。これは日韓の青年が一緒にするボランティア活動を通じて互いを理解し信頼を築くという趣旨です。2010年7月から始まった日韓ワークキャンプは、毎月1回2泊3日、韓国の世界遺産地域で農家収穫の手伝いと文化体験をメインにして行われています。日本では夏休みと冬休みの期間中に、富山、京都、島根、熊本、沖縄など日本各地において7泊8日で行われています。

今後の抱負としては、日本のNGO・NPO、日本の自治体と協力して日本のもっと多くの地域で日韓ワークキャンプを行うことです。そして、日本人と韓国人が日本と韓国を越えて、アジア諸国でアジア希望ボランティアキャンプを行いたいと思います。アジア希望キャンプを考えるきっかけとなったのは、2011年3月11日の東日本大震災です。2011年7月に宮城県の南三陸と気仙沼で開催された「日韓ボランティア・フォーラム」では、ボランティアに来た日韓の若者と被災地の住民が参加し、貧困に苦しんでいたり自然災害に見舞われたアジアの地域に希望を与える「アジア希望キャンプ」が必要であることについて話し合いました。「韓日フォーラム」の完成は、日韓が向かい合って話し合うことではなく、日韓の青年



第1回宮城県震災ボランティア（2011年7月）

たちが一緒になってアジア諸国との平和共存のために汗を流して交流することで達成できるものだと思います。

第2の柱は、インターンシップです。韓国人青年の日本へのインターンシップ、日本人青年の韓国へのインターンシップをもっと活性化したいと思っています。「韓日フォーラム」は2005年から日本の各地の団体や自治体の援助により、韓国の高校生・大学生が参加するインターンシッププログラムを実施してきました。これは韓国の政府と大学が予算を支援して単位を認める16週間のプログラムです。熊本県と熊本市国際交流振興事業団(KIF)の協力によって熊本でインターンシップを経験した多くの韓国人大学生は帰国後も「くまモン」が忘れられません。これからもっと多くの日本のNGO・NPOや自治体と協力し、たくさんの韓国人青年に日本を体験できるチャンスを提供したいと思っています。日本でのインターンを経験した若者による日韓の違いについてのレポートは「韓日フォーラム」の宝物です。日本人の韓国インターンシップも進めています。今までは韓国のNGOや大学での職場体験がメインですが、今後は一般企業でのインターンシップも開拓して行きたいと思っています。

第3の柱は、体験と研修です。日韓コミュニケーションの増進のためにやはり言語は欠かせま

せん。日本各地の国際交流ボランティア団体と協力して韓国人青年の日本語・日本文化研修を行いたいと思っています。「韓日フォーラム」は、韓国を訪ねる日本人に対しては、「ソウル散策」と「韓国語クラブ」というプログラムを提供し、韓国語の練習ができるような環境づくりをサポートしています。

また、ホームステイは古くからあるとても効果的な文化体験です。「韓日フォーラム」は、2002年から「日韓ホームステイ・クーポン制」を提案しました。これは、日韓の団体や自治体が共通のホームステイ・クーポンを発行して、ホームステイを提供した人に与えられるクーポンを本人だけでなく家族や友達にも譲ることができるという夢のような話です。これは日韓の多くの団体と自治体が参加し価値を共有することによって初めて実現可能なことです。

日本の皆さまへのメッセージ

1999年に始まった「韓日フォーラム」は、今後も日本と韓国のNGO・NPOが輝かしい夢を持った川になり、大海で出会えるように日韓交流の産婆役を担っていかれたらと思っている次第です。今後とも日韓両国の未来を考える多くの方々のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第293号 自治体国際化フォーラム3月号

平成26年2月15日発行

編集人 藤田 稔

発行所 財団法人自治体国際化協会
〒102-0083

東京都千代田区麹町1-7

相互半蔵門ビル

Tel. (03) 5213-1722

Fax. (03) 5213-1741

Homepage <http://www.clair.or.jp/>

E-mail forum@clair.or.jp

編集協力・印刷 エイト印刷株式会社

本書からの無断複写・転載を禁じます。

編集後記

クレアに勤務する職員の多くは、1年間の東京本部勤務後、それぞれ7つある海外事務所での2年間の勤務へと移行します。かくいう私もその1人なのですが、やはり2年に及ぶ日本以外での暮らしは今から不安の種。言葉ができないと生活は難しいのか、医療制度はどうなっているのか、子どもの学校は……挙げようと思えばきりがありません。日本にこれから住もうとする、住んでいる外国人も同じような不安を抱えているのでしょうか。今回は、そんな外国人の不安をいかに解消していくか、さらに外国人を地域の活力とする方法の特集しました。外国人の地域への関わり方として、これから海外に住む日本人にとっても、示唆に富む内容になっています。(A.T)